

住まいの復興給付金制度

補修

住まいの復興給付金申請書

3 / 5 枚目

③給付対象となる補修した被災住宅について記入してください。

③補修した被災住宅情報

補修した被災住宅の
[不動産登記]で
確認できる被災時点
からの所有者を選択。

避難指示が
ある住宅であるかを
選択。

[契約書]で確認できる
事業者名等を記入。

補修した被災住宅の 住所	①(代表)申請者情報の「補修した被災住宅の住所」と同じ						
補修した被災住宅の 所有者	<input type="checkbox"/> ①(代表)申請者氏名と同じ <input checked="" type="checkbox"/> ①(代表)申請者氏名と異なる → 別紙①「共同申請者申告書」も記入。 <small>※死亡または行方不明の場合は記入不要。 別途、「補修」関係確認書等を添付してください。</small>						
<input type="checkbox"/> 一部損壊または床下浸水 <input type="checkbox"/> 原子力災害による避難指示区域等内にある住宅(り災証明書等は不要)							
いずれかに チェック 契約を締結した 工事施工者	<input checked="" type="checkbox"/> 1つの契約で補修を実施 (下記に契約した事業者名を記入してください。) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">事業者名 株式会社 住宅リフォーム</td> </tr> <tr> <td>担当者名 改築 建二</td> <td>担当者連絡先 022 - 202 - XXXX</td> </tr> <tr> <td> 契約日 平成 26年 4月 15日 令和 </td> <td> 引渡日 平成 26年 5月 10日 令和 </td> </tr> </table> <small>※上記工事施工者との契約書で確認できる日付を記入。 ※工事施工者より引渡された日付を記入。</small>	事業者名 株式会社 住宅リフォーム		担当者名 改築 建二	担当者連絡先 022 - 202 - XXXX	契約日 平成 26年 4月 15日 令和	引渡日 平成 26年 5月 10日 令和
事業者名 株式会社 住宅リフォーム							
担当者名 改築 建二	担当者連絡先 022 - 202 - XXXX						
契約日 平成 26年 4月 15日 令和	引渡日 平成 26年 5月 10日 令和						
	<input type="checkbox"/> 複数の契約で補修を実施 <small>※複数の契約で住宅を補修した場合、 および分離発注を行った場合等はこちらをチェック。</small> → 別紙①「工事請負契約が複数の 場合の工事確認書」も記入						

1

1 引渡日が記入されていない

契約書に記載されている引渡日を記入してください。
 契約書に記載されていない場合には、
 補修工事が完了し、工事施工業者から実際に引渡しを受けた日を記入してください。

住まいの復興給付金制度

補修

住まいの復興給付金申請書

4 / 5 枚目

④ 給付申請額を計算してください。

④ 給付申請額 AとBのどちらか少ない方の金額が給付申請額となります。

A 被災住宅の床面積と、り災状況に応じた給付単価を掛けた額

住宅部分の床面積※1	契約時の消費税率※2	り災状況等	給付単価	被災住宅の床面積と、り災状況に応じた給付単価を掛けた額
90.00 m ²	8% の場合	<input type="checkbox"/> 全壊または流出	1,680円	A 百万 十万 万 千 , 124,000円 *千円未満切捨て
		<input type="checkbox"/> 大規模半壊	1,650円	
		<input checked="" type="checkbox"/> 半壊または床上浸水	1,380円	
		<input type="checkbox"/> 一部損壊または床下浸水	840円	
		<input type="checkbox"/> 原子力災害による避難指示区域等内にある	1,680円	
	10% の場合	<input type="checkbox"/> 全壊または流出	2,800円	
		<input type="checkbox"/> 大規模半壊	2,750円	
		<input type="checkbox"/> 半壊または床上浸水	2,300円	
		<input type="checkbox"/> 一部損壊または床下浸水	1,400円	
		<input type="checkbox"/> 原子力災害による避難指示区域等内にある	2,800円	

※1 3/5枚目の③補修した被災住宅情報の床面積欄を記入。
(店舗・事務所等、住宅以外の用途を含む場合は住宅部分の床面積を記入。)

※2 契約した場合、契約日が一番古い契約書の消費税率としてください。

B 実際にかかった補修工事費の消費税の内、増徴分に相当する額

2 「住宅部分の床面積」が記入されていない

「住宅部分の床面積」には、補修工事を行った被災住宅の不動産登記事項証明書の表題部に記載されている、**被災時点の建物の床面積**（併用住宅などの場合、専有する住宅部分に限る）の合計を記入してください。

〇〇市〇〇区〇〇町△△△△番地△△ 全部事項証明書 (建物)

表題部	(主である建物の表示)	調製	(年月日)	不動産番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
所在図番号	(空白)				
所在	宮城県〇〇市△△△		(年月日)		
家屋番号	ら番5号		(年月日)		
用途	の用途	の用途	の用途	原因及びその日付(登記の日付)	
居室	木造スレートふき2階建	1階	44 47	平成28年4月〇日新築	(平成28年4月〇日)
		2階	45 53		

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者のその他の事項
1	所有権保存	平成〇〇年〇月〇日 第〇〇〇号	所有者 〇〇〇〇〇〇〇〇△△△△△△△△△△ 区 第 〇 〇 号



【ご注意ください】

- ・店舗併用住宅や事務所、車庫、物置等の、専有する住宅部分以外を含む場合は、図面等で確認できる住宅部分の床面積を記入してください。
- ・東日本大震災以降に増築している場合は、**増築前の被災時点の被災住宅の不動産登記で確認できる床面積**を記入してください。
- ・未登記の場合は、H23年度の固定資産税の記載事項を証明する書類で、確認できる住宅部分の床面積を記入してください。

3 「契約時の消費税率」が選択されていない

補修工事の契約をした時点の消費税率に、必ずチェックをしてください。



【ご注意ください】

消費税率が5%での契約は、申請対象外です。

住まいの復興給付金制度

補修

住まいの復興給付金申請書

4 / 5 枚目

④給付申請額を計算してください。

④ 給付申請額 AとBのどちらか少ない方の金額が給付申請額となります。

A 被災住宅の床面積と、り災状況に応じた給付単価を掛けた額

住宅部分の床面積※1	契約時の消費税率※2	り災状況等	給付単価	被災住宅の床面積と、り災状況に応じた給付単価を掛けた額
	<input checked="" type="checkbox"/> 8% の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊または流出 <input checked="" type="checkbox"/> 大規模半壊	1,680円 1,650円 1,380円	

B 実際に支払った補修工事費の消費税の内、増税分に相当する額

消費税率が8%の場合

4 実際を支払った補修工事費 (領収書の税込金額) $1,458,000$ 円

5 実際を支払った補修工事費の税抜合計 $1,350,000$ 円

増税分 0.03 (増税3%分)

6 8%時 実際を支払った消費税増税分 $40,500$ 円

【税抜合計】= (実際を支払った補修工事費の税込合計 (C-1)) ÷ 1.08

消費税率が10%の場合

実際を支払った補修工事費 (領収書の税込金額) (C-2)

実際を支払った補修工事費の税抜合計

増税分 0.05 (増税5%分)

10%時 実際を支払った消費税増税分 (D-2)

【税抜合計】= (実際を支払った補修工事費の税込合計 (C-2)) ÷ 1.10

B 実際を支払った補修工事費の消費税の内、増税分に相当する額 $000,000$ 円

補修工事費の支払いが、消費税率8%時と10%時にまたがった場合、それぞれの税抜金額から (D-1) と (D-2) の金額を計算した上で、その合計額を (B) に記入。

4 「実際に支払った補修工事費(税込金額)」が記入されていない

適用を受けている消費税率の該当する記入欄に、実際に支払った補修工事費(税込)の合計を記入してください。



5 「実際に支払った補修工事費(税抜金額)」が記入されていない

領収書に税抜き金額の記載がある場合には、その金額を記入してください。

記載がない場合には、**税込の補修工事費 ÷ 1.08 (消費税率8%時)** で計算した金額を記入してください。

6 「実際に支払った消費税増税分」が記入されていない

領収書に消費税額の記載がある場合には、その金額を記入してください。

記載がない場合には、**税抜きの補修工事費 × 0.03 (消費税率8%時)** で計算した金額を記入してください。

住まいの復興給付金制度 補修 住まいの復興給付金申請書 5/5枚目

⑤ 給付金は(代表)申請者本人名義の口座に振り込みます。

⑤ 給付金の振込先情報 口座情報は正しく記入してください。記入を間違えると入金できないことがあります。

(代表)申請者本人名義の振込口座 (代表)申請者本人名義の口座のみ指定することができます。(法人や家族名義の口座は指定できません)

金融機関コード(数字4桁) △△△銀行 金融機関名

支店コード(数字3桁) ××支店 支店名

①普通 ②当座 ③貯蓄 ④その他()

口座名義人(カナ表記) フツコウ ジュンイチ

口座名義人(カナ表記)

金融機 (ゆうちょ銀行) 7

どちらか一方に記入してください

ゆうちょ銀行

8

9

「口座名義人」欄の記入方法について

①カタカナで記入してください。 ②濁点・半濁点は1文字として扱います。

③口座名義が枠内(30文字)を超える場合は名義名称の冒頭から30文字までを記入してください。

指定した振込口座情報が確認できる通帳等の記載面のコピーを添付してください。

普通預金
フツコウ ジュンイチ サマ
店番 口座番号
○○○ ○○○○○○
△△銀行 ××支店

【口座名義人(カナ表記)の記入上の注意 (通帳表紙の裏に記載されているカタカナを記入してください。)]

●【復興 前】と記入する場合

①小文字は大文字に直し記入してください。 フツコウ ジュンイチ

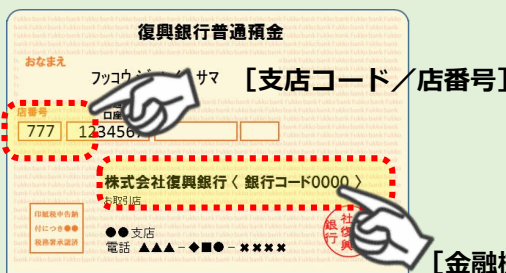
②スペース(空白)を正しく記入してください。

③濁点・半濁点は1文字として記入してください。

7 口座情報の「金融機関コード」の記入がない、通帳コピーと一致しない
「支店コード」が通帳コピーと一致しない

振込先となる、(代表)申請者の通帳に記載されている、**4桁の金融(または銀行)コード**を記入してください。
記入した際に確認した通帳の記載面をコピーして提出してください。
3桁の支店コード(または店番号)についても通帳で確認した記載面のコピーを提出してください。

【通帳記載の例】



通帳の表紙をめくり、口座名義などがカタカナで記載してあるページの銀行名の横等に「銀行コード」として記載されている銀行もあります。

※金融コード、支店コードが分からない場合は、**銀行等にお問合せください。**

8 口座情報の「支店名」が通帳コピーと一致しない

振込先となる、(代表)申請者の通帳に記載されている、**支店名**を記入してください。
記入した際に確認した通帳の記載面をコピーして提出してください。

9 口座情報の「口座名義人(フリガナ)」が通帳コピーと一致しない

振込先となる、(代表)申請者の通帳に記載されている、**口座名義人**を**カナ表記(カタカナ)**で記入してください。
記入した際に確認した通帳の記載面をコピーして提出してください。



【ご注意ください】

給付金の振込口座として、定期預金口座を指定することはできません。

住まいの復興給付金制度

補修

別紙② 工事請負契約が複数の場合の工事確認書

分離発注や複数回補修工事を行った場合など、複数の工事請負契約を締結し、工事を行った場合は、工事契約ごとに情報を記入してください。
※同一の工事施工者との契約が複数の場合でもそれぞれの工事についての情報を記入してください。

以下について間違いがないことを確認し、申告します。

申請者 **復興 順一**

補修工事に係る最終工事の引渡日		平成 令和 26 年 9 月 30 日			
補修工事の内容 ※それぞれの契約書で確認できる情報を記入			実際に支払った補修工事費の税込合計 ※領収書で確認できる金額を記入		
			消費税率8%時	消費税率10%時	
1	工事 事業者名	株式会社 住宅リフォーム		3,000,000円	円
	工事 施工者	担当者名	担当者連絡先		
		改築 建二	022 - 123 - xxxx		
	契約日	平成 26 年 4 月 15 日	引渡日	平成 26 年 7 月 15 日	
2	工事 事業者名	補修工事株式会社		1,000,000円	円
	工事 施工者	担当者名	担当者連絡先		
		補修 太郎	022 - 222 - xxxx		
	契約日	平成 26 年 6 月 20 日	引渡日	平成 26 年 8 月 15 日	
3	工事 事業者名	壁面工事株式会社		320,000円	円
	工事 施工者	担当者名	担当者連絡先		
		壁面 太郎	022 - 222 - xxxx		
	契約日	平成 26 年 7 月 1 日	引渡日	平成 26 年 9 月 30 日	
6	工事 事業者名			円	円
	工事 施工者	担当者名	担当者連絡先		
	契約日	平成 年 月 日	引渡日	平成 年 月 日	
			C-1	C-2	
実際に支払った補修工事費の税込合計			4,320,000円	円	

※この記入用紙に書ききれない工事施工者がいる場合は、この用紙をコピーして「工事施工者」の欄から順に記入してください。
その場合「実際に支払った補修工事費の税込合計」はどちらか一方に記入してください。

事務局使用欄（申請者は記入不要）

10 「補修工事の内容」に記入した、補修工事分の契約書が不一致

申請する補修工事に対応する契約書・領収書をご用意ください。

契約書や領収書で、補修した工事の内容や金額が確認できない補修工事がある場合は、添付されている契約書・領収書の工事のみが申請の対象となりますのでご注意ください。



【ご注意ください】

見積書や請求書では、契約書の代替とすることはできません。

必ず工事を行った補修工事施工者との契約書を添付してください。

契約書がない場合や不明な場合は、補修工事施工者にご相談ください。

5.補修工事の内容を証明する添付書類（補修工事証明書）

住まいの復興給付金制度

確認を行った者が記入。
※申請者は記入できません。

補 修 工 事 証 明 書

申請者	住 所	宮城県〇〇市△△町1-1-1
	氏 名	復興 順一
所在地		宮城県〇〇市△△町1-1-1
工事完了年月日		平成(令和) 31年 4月 19日

補修工事を行った被災箇所
補修工事を行った被災箇所をすべて記入し、被災箇所数に応じて(別紙)補修工事内容確認書をご提出ください。

番号	被災箇所 <small>※被災した箇所を部屋毎に具体的に記入してください。</small>	番号	被災箇所 <small>※被災した箇所を部屋毎に具体的に記入してください。</small>
1	玄関（エントランス周辺）	6	
2	1階リビングの床	7	
3		8	
4		9	
5		10	

上欄の被災箇所について「住まいの復興給付金制度」の対象となる補修工事が行われたことを証明します。

11

「被災箇所」に記入した分の、「補修工事内容確認書」と一致しない「補修工事内容確認書」が提出されていない

被災住宅を補修したことを証明する「補修工事証明書」に記入した被災箇所ごとの「補修工事内容確認書」を用意してください。

(補修工事箇所が2箇所の場合、補修工事内容確認書は2枚になります)

住まいの復興給付金制度

確認を行った者が記入。
※申請者は記入できません。

補 修 工 事 証 明 書

申請者	住所	宮城県〇〇市△△町1-1-1
	氏名	復興 順一
	所在地	宮城県〇〇市△△町1-1-1
	工事完了年月日	平成 27年 2月 12日

補修工事を行った被災箇所
補修工事を行った被災箇所をすべて記入し、被災箇所数に応じて(別紙)補修工事内容確認書をご提出ください。

番号	被災箇所 <small>※被災した箇所を部屋毎に具体的に記入してください。</small>	番号	被災箇所 <small>※被災した箇所を部屋毎に具体的に記入してください。</small>
1	玄関（エントランス周辺）	6	
2	1階リビングの床	7	
3		8	
4		9	
5		10	

記の被災箇所について、「住まいの復興給付金制度」の対象となる補修工事が行われたことを証明します。

証明年月日 平成 △△年 □□月 □□日

工事施工企業
株式会社 復興工務店 工社換
務形態式
店興興

所在地 宮城県〇〇市△△町3-3-3

電話番号 022-777-□□□□

確認を行った者
平塚建設を行った者の工業簿記載で、建設業の許可を受けている場合は、許可番号を記入してください。
建築業許可 国土交通大臣 (宮城県) 知事 (般) 業 (00000) 号
いづれかに (宮城県) 知事 (般) 業 (00000) 号

担当者の氏名 様方 東枝 (担当)

認定を行った者が建築士の場合には以下も記入してください。

建築士免許 一級建築士 二級建築士 木造建築士

登録番号 _____

登録を受けた都道府県名 (宮城県又は北海道等の都府県) _____

建築士事務所 一級建築士事務所 二級建築士事務所 木造建築士事務所

登録年月日 _____ 登録番号 _____

事務所用欄(申請者は記入不要)

令和元年5月版

住まいの復興給付金制度

確認を行った者が記入。
※申請者は記入できません。

補 修 工 事 内 容 確 認 書

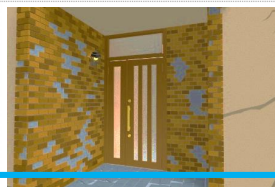
確認を行った者 様方 東枝 (担当)

被災箇所 玄関（エントランス周辺）
※被災した箇所を部屋毎に具体的に記入してください。


被災状況 玄関ドア交換、壁面ひび割れ補修、タイル交換

補修方法 補修工事の内容も具体的に記入してください。(例：1階リビングの床補修工事) 玄関ドア交換、壁面ひび割れ補修、タイル交換

補修工事前



補修工事後



事務所用欄(申請者は記入不要)

番号 1
令和元年5月版

補修工事内容確認書


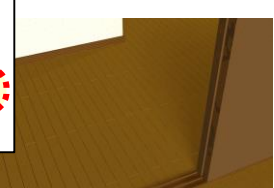
確認を行った者が記入。
※申請者は記入できません。

様方 東枝 (担当)

※具体的に記入してください。

1階リビングの床
床材(フローリング)の破損

床材(フローリング)の破損


事務所用欄(申請者は記入不要)

番号 2
令和元年5月版

5.補修工事の内容を証明する添付書類（補修工事内容確認書）


住まいの復興給付金制度		別紙	補修工事内容確認書
確認を行った者 (補修工事証明書の記入者)	氏名	棟方 東稜	確認を行った者が記入。 ※申請者は記入できません。
被災箇所 (部屋毎に記入)	被災した箇所を具体的に記入してください。	玄関 (エントランス周辺)	12
被災状況	被災した箇所の状況を具体的に記入してください。	玄関ドアの歪み、壁面および床のクラックとタイルの破損	
補修方法	補修工事の内容を具体的に記入してください。(例:1F寝室の内壁の張替え工事等)	玄関ドア交換、壁面ひび割補修、タイル交換	

補修工事前



13

補修工事後



事務局使用欄(申請者は記入不要)

必要に応じて、この台紙をコピーしてご使用ください。

番号	2
----	---

*「補修工事証明書」の「被災箇所」に記載の番号を記入してください。
令和元年5月版

12 補修工事の確認を行った者(補修工事証明書の記入者)の押印がない

補修工事証明書及び補修工事内容確認書を記入された方は、必ず押印をしてください。

申請者は、提出前に作成者の押印があることを確認してください。

5.補修工事の内容を証明する添付書類（補修工事証明書等）

「補修工事証明書」および「補修工事内容確認書」は、以下の方に作成してもらいます。

申請者の方が作成することはできません。

被災住宅の補修に携わった工事施工者、または建築士の資格を有する者に、書類の作成を依頼してください。（書類作成費が必要な場合があります）



補修工事
施工者

または



建築士

13

補修工事前と補修工事後の写真がない 貼付した写真では補修工事箇所が分からない

補修工事を行った状況が確認できる、被災箇所の「補修工事前の写真」と「補修工事後の写真」を、被災箇所毎の補修工事内容確認書に貼付してください。

※補修工事前の写真が用意できない（補修工事前に写真を撮り忘れた等）場合は、コールセンターにご相談ください。また補修工事完了後の写真は、必ず貼付してください。

撮影例

補
修
前



被災している箇所がはっきりとわかるように撮影してください。

補
修
後

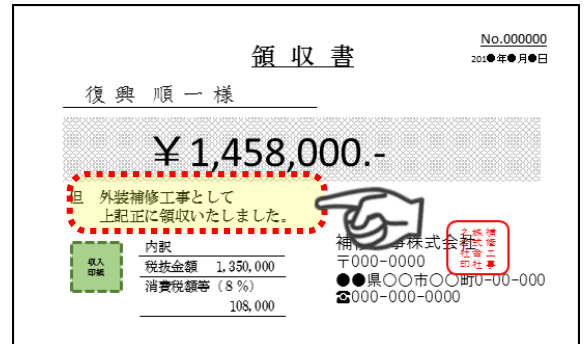


補修した箇所が比較できるように撮影してください。

実際に支払った補修工事の金額を示す領収書(コピーを提出)については、[補修]申請の手引き(P 29)を参照してください。

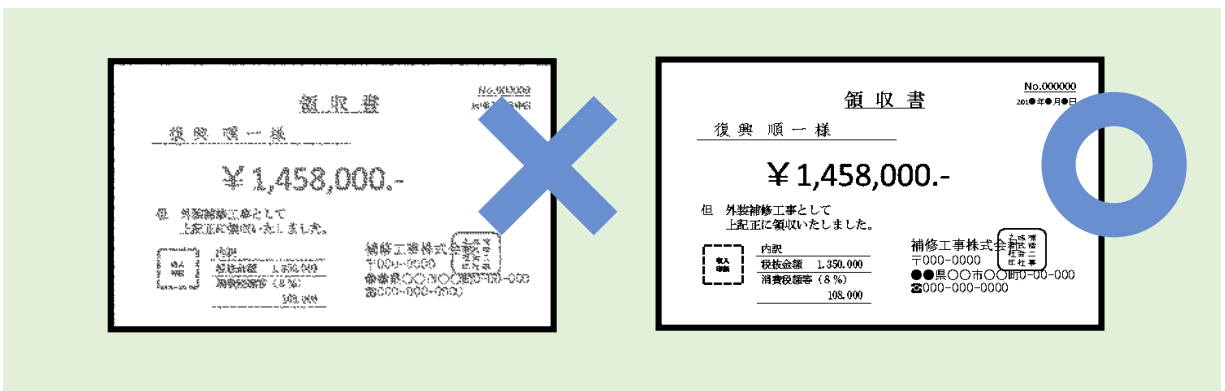
14 領収書の但し書きが記入されていない

領収書に、補修工事である旨の記載がない場合は、工事施工者に「補修工事」であることの記載を依頼し、提出してください。



15 領収書のコピーが不鮮明で、工事代金等が確認できない

金額がはっきりと、読みとれるように領収書をコピーしてください。
 ※「7.コピーした添付書類について」も参照してください。



16 収入印紙の貼付がない

領収書に収入印紙が貼られていない場合には、補修工事を行った工事施工者に、印紙の貼付を依頼してください。
 ※後納や別途、工事施工者が支払っている場合は除く

17 コピーした添付書類が不鮮明のため、内容が確認できない

提出いただく申請書（1/5枚目）に提出書類の「原本」または「コピー」の記載があります。

コピーした書類を提出する時には、文字がはっきりと読み取れることを確認してください。

参)工事請負契約が複数の の工事確認書]*	原本	17
者のもの	コピー	✓
不要。	コピー	✓
	原本	✓
住民票の写しを添付	原本	✓
	コピー	✓
	原本	✓

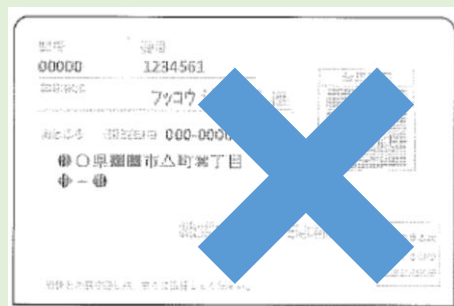
【良いコピー例】(通帳の記載面の例)



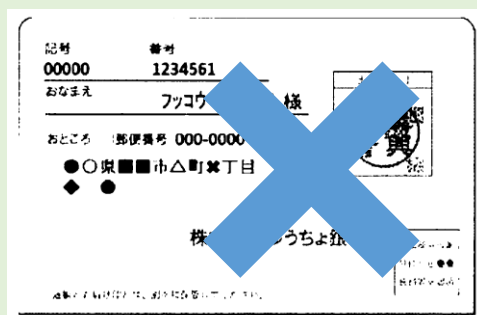
【申請不備となるコピー例】



コピーが濃いため文字が読み取れない



コピーが薄いため文字が読み取れない



コピーした文字がつぶれて読み取れない